

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社レスター（証券コード:3156）

【据置】

長期発行体格付	BBB+
格付の見通し	安定的
劣後ローン格付	BBB-

■格付事由

- 独立系エレクトロニクス商社。19年4月に旧バイテックホールディングスと経営統合し、エレクトロニクス商社としては国内でトップクラスの規模を有する。ソニーグループ（ソニー）の半導体を主要商材とする卸売りのほか、電子機器受託製造サービス（EMS）、発電・売電、植物工場なども手掛ける。成長戦略の一環としてM&Aを積極的に実行しており、24年1月に都築電気の子会社4社、7月にデクセリアルズの香港販売子会社、9月にPCIホールディングスをそれぞれ買収したほか、25年1月～2月にはデクセリアルズの台湾と韓国の販売子会社の買収も予定している。
- 業績は底堅く推移する見通しである。主力のデバイス事業では産業機器市場の回復が遅れているものの、民生向け・車載向けの販売が堅調である。主力商材のソニー製イメージセンサーの高い競争力に大きな変化はない。M&Aによる寄与なども踏まえると、当面も一定の利益水準を確保できると考えられる。財務面は投資の積極化が見込まれるが、現状程度の財務構成は維持されると見られる。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 25/3期営業利益は160億円（前期比0.4%増）の計画である。上期の営業利益はデバイス事業における産業機器向けの減収や為替変動による影響などを背景に前年同期を下回ったものの、下期に見込まれるM&A効果などで補う見通しである。エコソリューション事業も底堅く推移しており、引き続き業績を下支えする見込み。ただ、同事業をけん引する新電力の業績ボラティリティが比較的高い点には留意する必要がある。中期的にも半導体市場の成長見通しなどを踏まえれば、業績は底堅く推移すると見られる。今後は産業機器向けの需要の回復状況をフォローしていくほか、買収先との協業を通じて収益力を高めていけるか注目していく。
- 25/3期第2四半期末の自己資本比率（劣後ローンの資本性評価後）は32.6%（前年同期末28.7%）と改善した。利益蓄積により自己資本が積み上がったほか、劣後ローンによる調達も寄与した。24年5月に発表された新中期経営計画では従来以上に成長投資を積極化させる方針が示されており、財務負担は今後増す方向にある。とはいえ、一定の財務規律を維持する方針も併せて示されており、今後の底堅い業績見通しなども踏まえれば、財務基盤が大きく損なわれる懸念は小さいと考えられる。一方、M&Aについては引き続き積極的な姿勢を示しており、JCRでは投資方針やその影響を確認していく。

（担当）山口 孝彦・長安 誠也

■格付対象

発行体：株式会社レスター

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

対象	借入額	実行日	弁済期日	利率	格付
劣後特約付タームローン	100億円	2024年8月23日	2059年8月23日	(注)	BBB-

(注) 実行日から2029年8月（同月を含まない）までのいずれかの日を開始日とする利息計算期間については基準金利に当初スプレッドを加算した値。2029年8月（同月を含む）以降のいずれかの日を開始日とする利息計算期間については基準金利に当初スプレッドおよび1.00%のステップアップ金利を加算した値。

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年12月18日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：山口 孝彦
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)、「ハイブリッド証券の格付について」(2012年9月10日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社レスター
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
なお、本件劣後ローンにつき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル